

2016年12月7日

マーケットレポート 2016年11月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

厚生労働省が11月29日に発表した一般職業紹介状況(10月分)によると、2016年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.40倍、新規求人倍率(季節調整値)は2.11倍で、いずれも前月に比べて0.02ポイント上昇しました。上昇は2ヶ月連続で、雇用指標は改善が続いています。

◆株式市場

日本株式は大幅に上昇しました。米国大統領選前は、先行き不透明感からリスク回避の動きにより円買い(円高)が進み、日本株式は下げる展開となりました。11月9日は、米国大統領選の開票速報を睨む展開となり、トランプ氏の当選が優勢となると大幅に下落しました。しかし、11月10日以降は、トランプ新大統領政権下での財政拡大が意識され、米国長期金利急上昇により円安が進行、輸出企業を中心とした企業業績の改善期待から日本株も上昇する展開となりました。

◆債券市場

10年国債の利回りは上昇(価格は下落)しました。米国大統領選挙の結果を受け、米国金利が上昇、日本へも伝播する形で、10年国債の利回りも上昇(価格は下落)する流れとなりました。11月中旬に、2ヶ月ぶりに利回りがプラス圏へと突入すると、日銀が初めて「指値オペ」を実施、アナウンスメント効果で一時マイナス圏となったものの、その後はプラス圏を維持しました。

◆今後の見通し

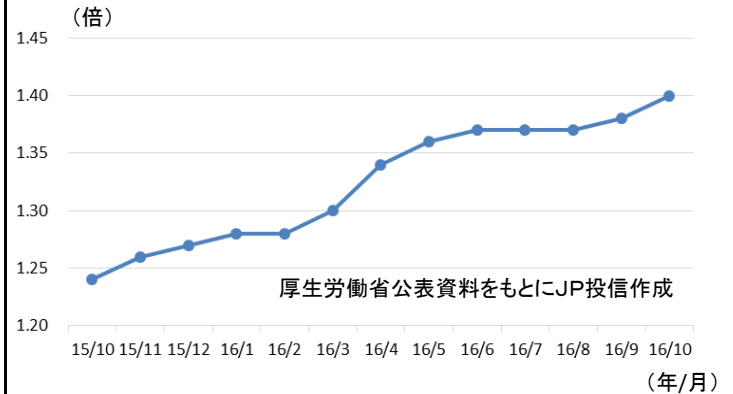
11月、「トランプショック」に見舞われた市場は徐々に落ち着きを取り戻しています。市場は今後の「トランプノミクス」の具体策や米国の利上げに注目しています。日本株式市場は足元の円安やそれに伴う企業業績改善の期待などから、当面は堅調に推移することが予想されます。

		11月末	10月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	18,308.48	17,425.02	5.07%
	TOPIX	1,469.43	1,393.02	5.49%
債券	10年国債利回り	0.015	▲ 0.056	0.071

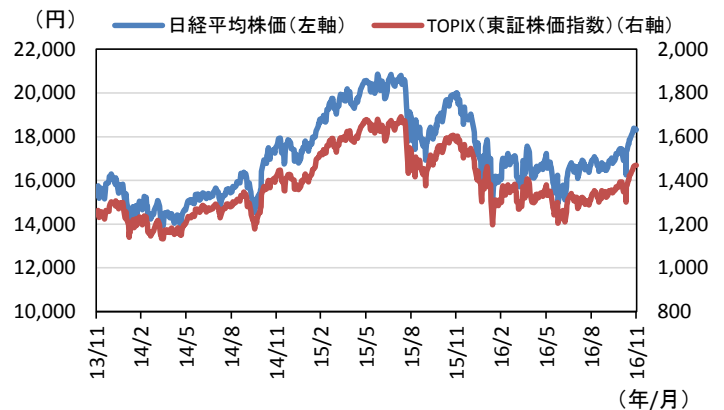
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

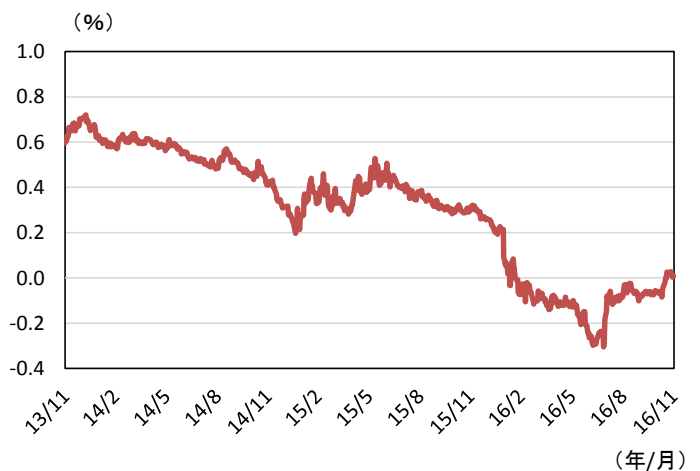
【有効求人倍率(季節調整値)】



【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

11月8日(現地時間)に実施された大統領選にて、大方の予想に反してトランプ氏が勝利したことは、マーケットにとって大きなサプライズとなりました。トランプ氏の政策の具体化はこれからですが、同氏が提言している「強いアメリカの復活」への期待から、米国株式市場の代表指数が相次いで史上最高値を更新するなど、政策への期待を反映した動きが見られています。

◆株式市場

株式市場は大幅に上昇しました。大統領選までは現状打開を唱えるトランプ氏の追い上げから、先行きの不透明感を嫌った投資家によるリスク回避の動きが強まり、NYダウは前月末から含め7日連続安となりました。その後大統領選にてトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資などの政策への期待から、投資家のリスク選好姿勢が回復し、NYダウはほぼ連日のように過去最高値を更新しました。発表された米経済指標が良好であったことや年末商戦への期待が膨らんだことも追い風となりました。

◆債券市場

債券の利回りは大幅に上昇(価格は下落)しました。大統領選までは警戒感の強まりから、安全資産とされる債券が買われました。米大統領選以降、大型減税・インフラ投資などの政策が、先行きの財政赤字拡大や賃金・物価の上昇を招くとの思惑から、債券には売りが膨らみました。月末には石油輸出機構(OPEC)の総会で8年ぶりに減産合意されたことも、債券の売りの材料になりました。

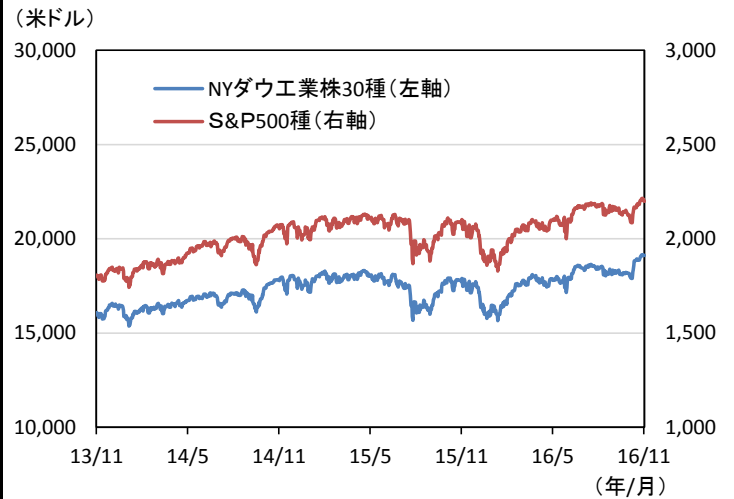
◆為替

ドル/円は大幅な円安・ドル高となりました。大統領選までは不透明感からドルが売られました。大統領選でトランプ氏が勝利し、同氏の政策に対する思惑により、長期金利が急上昇したことを受け、日米金利差の拡大から米ドル買いの動きが急速に強まりました。その後も、政策に対する期待や米経済指標の改善、12月の利上げ観測などを背景にドル買いの動きが続きました。

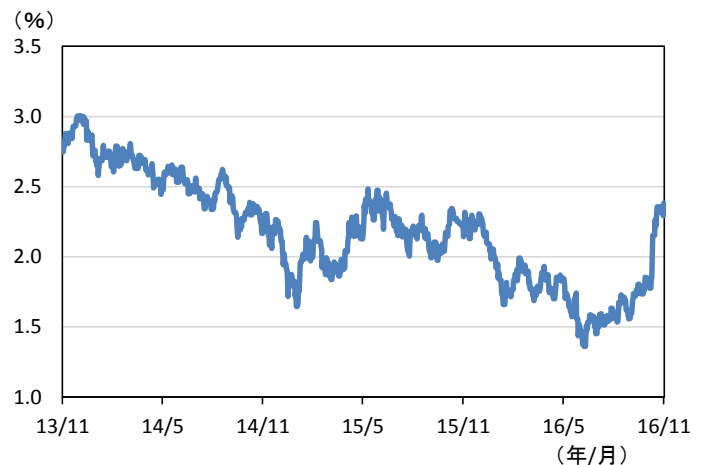
◆今後の見通し

トランプ次期大統領の就任は来年1月20日であることから、具体的な政策の内容が明らかになるのはこれからです。今後は、政策への過度な期待や悲観が徐々に後退し、市場は足元の経済実態に注目して動くものと思われれます。米国の個人消費は拡大基調であり、米国経済を支える要因と考えられることから、現状の緩やかな景気拡大の継続が見込まれます。景気拡大の継続により、長期金利、株式、ドルは緩やかな上昇基調を維持するものと予想されます。

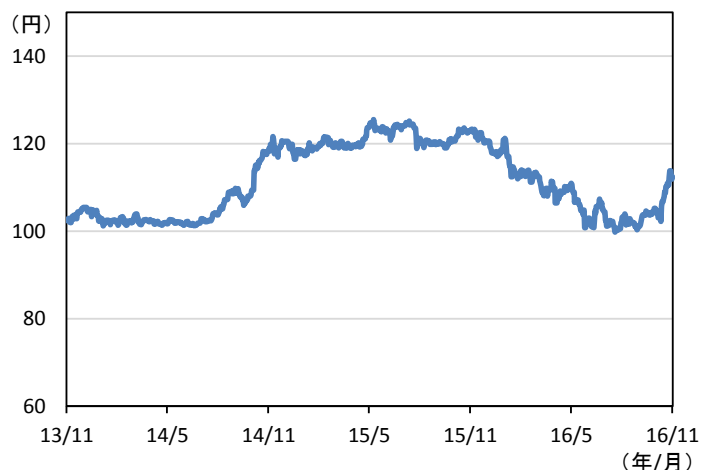
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		11月末	10月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	19,123.58	18,142.42	5.41%
	S&P500	2,198.81	2,126.15	3.42%
債券	10年国債利回り	2.384	1.850	0.534
為替	米ドル/円	112.42	104.86	7.21%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

英国の中央銀行であるイングランド銀行は11月3日、ブレグジット以降、ポンドが下落したことを背景に2017年のインフレ率見通しを従来の2.0%から2.7%に引き上げました。また、ロンドンの高等法院がEU離脱には議会承認が必要との判決を下しました。そのため、来年3月末までに予定している離脱手続きの開始時期が遅れる可能性も出てきました。多額の不良債権を抱えるイタリアの大手銀行では、増資計画が発表されるなど経営体質の改善に進展がみられました。全般として、欧州市場においても、アメリカ大統領選のトランプ氏勝利の影響を大きく受けた動きとなりました。

◆株式市場

DAX指数(独)およびFTSE 100(英)は下落しました。月前半はイタリア大手銀行発の金融不安懸念から欧州の株式市場は下落しました。月後半はアメリカ大統領選を控えたリスク回避の動きが解消されたことから、株式市場は上昇したものの、月間を通じて下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債およびイギリス国債は利回りが上昇(価格は下落)しました。アメリカ大統領選でトランプ氏が勝利しましたが、トランプ氏の経済政策は巨額の財政支出が必要となるとの観測から、米国の長期金利が上昇、欧州の長期金利にも波及しました。

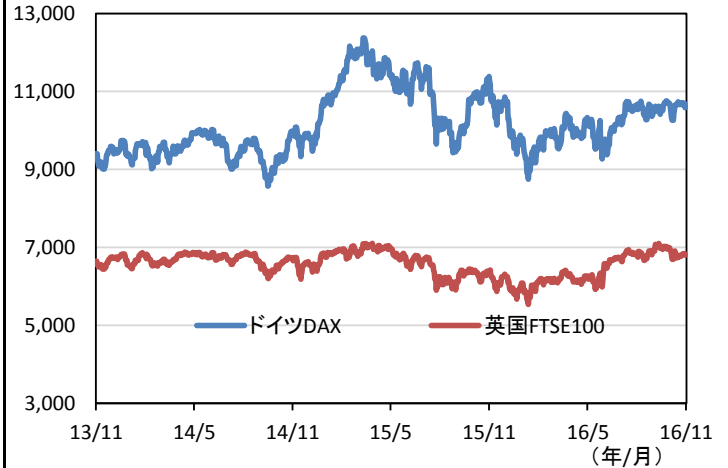
◆為替

ユーロ/円およびポンド/円は円安ユーロ高、円安ポンド高となりました。各国の長期金利が上昇するなか、日銀が日本の金利上昇を抑制していることから、欧州との金利差が拡大、円が売られました。

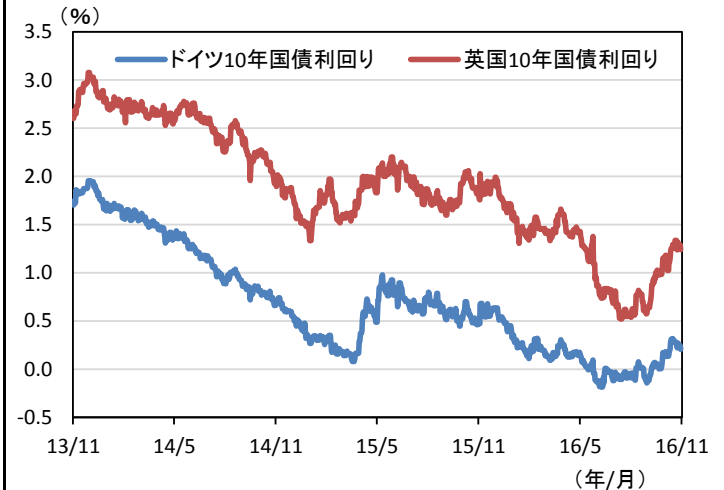
◆今後の見通し

イタリアでは12月初旬に国民投票を控えています。投票によりレンツィ首相の憲法改正案が否決された場合、レンツィ首相は辞任すると公約しています。政治、株式市場に混乱が生じた場合、イタリアの銀行の資金調達には困難となり増資計画に影響が出る可能性があります。また、欧州の金融機関にも波及する可能性があります。ユーロ/円およびポンド/円とも円安が進行しており、株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

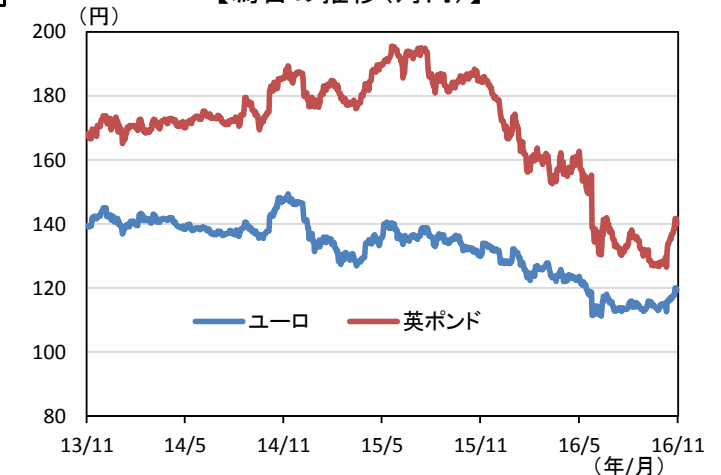
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		11月末	10月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	10,640.30	10,665.01	▲0.23%
	英国 FTSE100	6,783.79	6,954.22	▲2.45%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.239	0.166	0.073
	英国10年国債利回り	1.287	1.144	0.143
為替	ユーロ/円	119.70	115.05	4.04%
	英ポンド/円	140.46	127.76	9.94%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。